

今後のスケジュール（案）

- ①経済連携関連 EU等からの規制改革等に関する要望（例えば、自動車、食品、電子機器、医薬品、化学品、医療機器等に関する非関税措置への対応等）のうち、日本の再生に資する事項等を取り扱う。見直しに当たっては、国際基準との整合性、規制と自己責任のバランス等の観点を踏まえる。
- ②復旧・復興関連 政府内関係部局と必要な連携を行い、税関、出入国管理、検疫及び防災等に係る規制改革要望を取り扱う。
- ③日本再生関連 政府内関係部局と必要な連携を行い、「日本再生の基本戦略」の実現に向けて必要な規制改革要望を取り扱う。

- 第1回会合（12/13）：第1WGの進め方、検討対象等の確認、関係者ヒアリング
- 第2回会合（1/20）：関係者ヒアリング、委員意見提出依頼
- 第3回会合（2/9）：WG検討案件の選定、関係者ヒアリング
- 第4回会合（3/2）：関係者ヒアリング
- 第5回会合（3/19）：関係者ヒアリング
- 第6回会合（3/27）：関係者ヒアリング、ヒアリング結果等を踏まえた今後の進め方の確認
-
- 第7回会合（4/13）：中間報告書案取りまとめ

2011年

2012年

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
分科会等	▲12/6 分科会	※必要に応じ、分科会へ報告を行う						☆閣議決定 ▲行刷決定 ▲分科会
第1WG	▲12/13 第1回	▲1/20 第2回	▲2/9 第3回	▲3/2,19,27 第4回～6回			▲6/月上旬 第8回	
①経済連携	(関係者HR)	→					▲6/月上旬 第8回	
②復旧・復興	(関係者HR)	→			▲4/13 第7回	→ 各省折衝 →	▲6/月上旬 第8回	
	(フォローアップ/国民の声要望)	→			(第1WG 中間報告案)		(第1WG 最終報告案)	
③日本再生		(関係者HR)	→				▲6/月上旬 第8回	
	(政府内関係部局の動向を注視)	→					▲6/月上旬 第8回	

(ご参考)これまでの関係者ヒアリング出席者

- 第1回会合 (12/13)
- ①EPA・FTA交渉等の現状について
 - ・外務省
 - ②EU等とのEPA取組状況について
 - ・経済産業省
 - ③東日本大震災復興特別区域法について
 - ・内閣官房東日本大震災復興対策本部事務局
- 第2回会合 (1/20)
- ①自動車基準の国際基準との調和
 - ・国土交通省、欧州自動車工業会
 - ②電波法における技術基準適合自己確認制度の適用対象拡大
 - ・総務省、電子情報技術産業協会
 - ③日本再生の基本戦略の概要について
 - ・内閣官房国家戦略室
- 第3回会合 (2/9)
- ①医療機器分野における規制・制度改革
 - ・厚生労働省、日本医療機器産業連合会
- 第4回会合 (3/2)
- ①酒類の卸売業免許の要件緩和
 - ・財務省
 - ②食品添加物の指定手続の簡素化・迅速化
 - ・内閣府(食品安全委員会事務局)、厚生労働省
 - ③自動車整備工場に対する建築基準法の用途地域ごとの面積制限の緩和
 - ・国土交通省
 - ④45フィートコンテナ運送に係る環境整備(45フィートコンテナ等大型貨物輸送許可制度の創設)
 - ・国土交通省
 - ⑤国際コンテナの国内利用の促進(国内輸送におけるISO規格大型海上コンテナの活用)
 - ・国土交通省
 - ⑥医薬品分野における規制・制度改革
 - ・厚生労働省、グラクソ・スミスクライン(株)、藤原康弘 国立がん研究センター中央病院副院長
(内閣官房医療イノベーション推進室次長)
- 第5回会合 (3/19)
- ①建築物の仮使用承認手続及び完了検査制度の見直し
 - ・国土交通省、日本経済団体連合会
 - ②航空分野における規制・制度の見直し
 - ・国土交通省、経済産業省、総務省、定期航空協会、ピーチ・アビエーション(株)
- 第6回会合 (3/27)
- ①大規模小売店舗に対する都市計画法による用途規制の緩和、再々開発事業に向けた都市再開発法の見直し
 - ・国土交通省、日本経済団体連合会
 - ②専門26業務における「付随的業務」の範囲等の見直し
 - ・厚生労働省、日本経済団体連合会